

～TMAMマーケットウィークリー(8/3～8/7)～

Topic: 最高値更新もAIと中東で揺れる米国、介入警戒も循環物色で上昇の日本

- 8月3日～6日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で上昇しました。3日はイラン攻撃停止合意と米イラン協議実施の報道で地政学リスクが後退し、大手ハイテク株を中心に相場をけん引しました。4日はベッセント財務長官によるホルムズ海峡を巡る米イラン合意可能性の示唆で緊張緩和が加速、早期利上げ観測も薄れるなか、2カ月ぶりに終値ベースで最高値を更新しました。5日は和平進展期待が続く一方、AI関連投資の収益性への疑念からまちまちの動きとなりました。6日はイラン議会でのホルムズ海峡通航禁止法案の審議報道で原油先物が上昇し、AI関連企業の業績や見通しへの失望から急落、7日の雇用統計を控えた様子見も重荷となり下落しました。
- 8月3日～7日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で上昇しました。3日は日米両政府による7月31日の円買い協調介入実施の発表で反落しました。追加介入への警戒から円相場が一時1ドル=155円台まで急伸し、輸出関連株を中心に幅広く売られました。4日は米ハイテク株高を受け小幅反発したものの、円高進行で輸出関連株の上値は重い展開となりました。5日は半導体関連株に海外投資家の買いが広がり続伸、円高一服や原油安も追い風となりました。週後半はAI・半導体関連株に利益確定売りが優勢となる一方、原油安を背景に、コスト改善期待からディフェンシブや内需関連のバリュー株に物色が向かい続伸しました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	8月7日	65,606.71	1.93	1,244.69
	TOPIX		4,074.93	1.79	71.63
	NYダウ(米ドル)	8月6日	53,885.10	2.67	1,400.07
	S&P500		7,709.96	2.94	220.24
	ユーロ・ストックス50指数	8月6日	6,502.56	2.27	144.55
1 利 回 り 国 債	日本(%)	8月7日	2.81	—	0.01
	米国(%)	8月6日	4.68	—	▲0.06
	ドイツ(%)	8月6日	3.14	—	▲0.07
為 替	ドル円(円/米ドル)	8月7日	158.64	▲1.29	▲2.08
	ユーロ円(円/ユーロ)		182.75	▲1.28	▲2.37

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

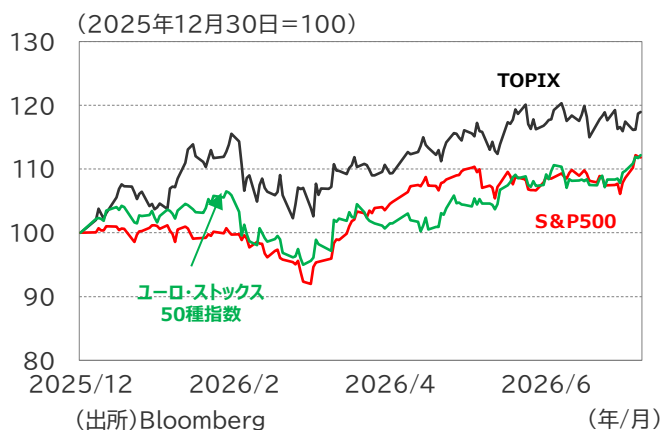
FRB: 米連邦準備制度理事会、FOMC: 米連邦公開市場委員会

ECB: 欧州中央銀行

【図表2 株式市場の動向】

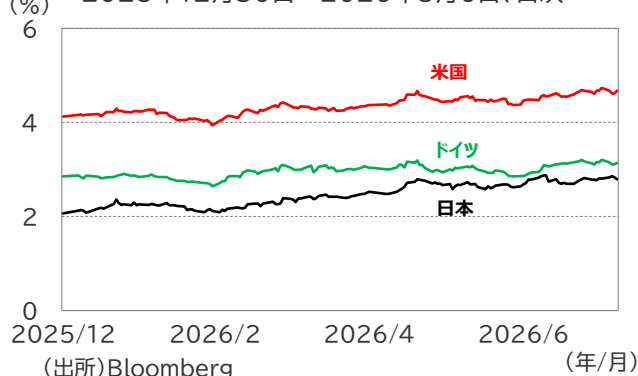
2025年12月30日～2026年8月6日

日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日～2026年8月6日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今週の主要な経済指標：米雇用関連統計に注目

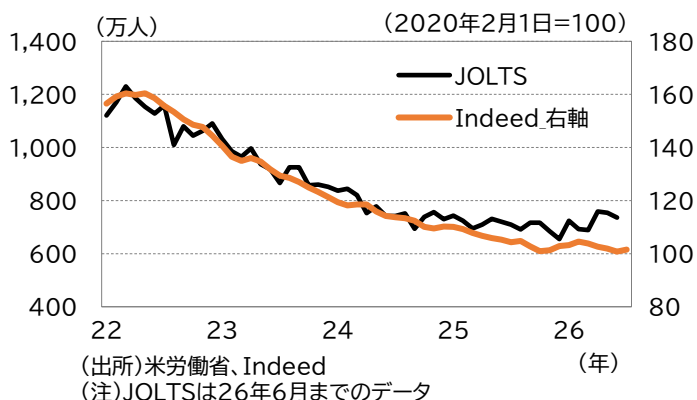
- 6月のJOLTS求人数は735.9万人(5月:753.7万人)となり、市場予想(745.4万人)を下回りました(図表4・5)。もっとも、JOLTS求人数は月ごとの振れが大きいいため、均してみると底打ちの兆しも見られます。また、振れの小さいIndeedの求人データでも底割れを回避した状況が示されており、先行指標には下げ止まりの兆しが確認されます。足もとの雇用の伸びは鈍化傾向にあるものの、こうした労働需要の安定がタイムラグを伴って実際の雇用の安定につながるかが焦点となります。
- そうした中、遅行指標であるADP雇用統計では、7月の民間雇用者数が前月差+4.4万人(6月:同+9.5万人)にとどまり、市場予想(同+6.5万人)を下回る結果となりました(図表6)。これは、これまでの求人の減少が、タイムラグを伴って実際の雇用の伸び鈍化につながったことを裏付けています。業種別では、4月までデータセンター建設などに伴い大幅な雇用増を記録していた建設業が前月差+0.1万人と大きく失速したほか、娯楽・宿泊(同▲1.0万人)が減少に転じました。一方、雇用増の牽引役である教育・医療は前月差+3.6万人と依然として全体の伸びを主導しているものの、その拡大ペース自体には鈍化傾向も見られます。ADP公表の民間雇用者数と政府公表の非農業部門雇用者数(NFP)との相関性は必ずしも高くないものの、今回のADPの冴えない結果は、政府雇用統計におけるNFPの伸びも抑制される可能性を示唆しており、労働市場の持続性を慎重に見極める必要があります。

【図表4 今週の主要経済指標】

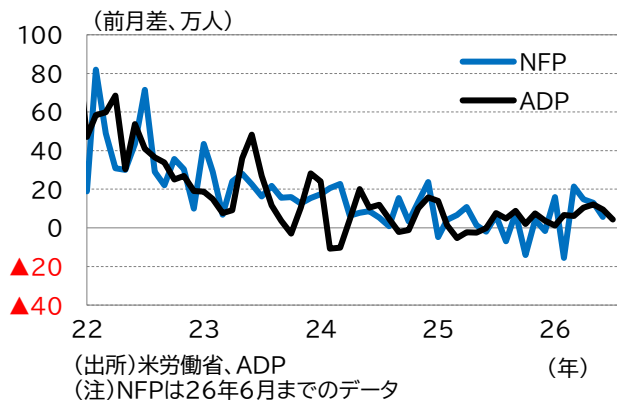
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
3日(月)	米国	7月ISM製造業景況指数	53.9	55.6
4日(火)	米国	6月JOLTS求人数	745.4万人	735.9万人
5日(水)	日本	6月現金給与総額	前年比+3.4%	同+3.4%
		6月実質賃金総額	前年比+1.6%	同+1.6%
	米国	7月ISM非製造業景況指数	54.5	54.1
		7月ADP雇用統計民間雇用者数	前月差+6.5万人	同+4.4万人
6日(木)	ユーロ圏	6月小売売上高	前月比+0.1%	同▲0.3%
7日(金)	米国	7月非農業部門雇用者数	前月差+8.0万人	
		7月失業率	4.2%	

(出所)Bloomberg
(注)7日10時時点のデータ

【図表5 求人数の推移】
2022年1月～2026年7月、月次



【図表6 ADP民間雇用者数とNFPの推移】
2022年1月～2026年7月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標：日米の物価関連指標に注目

- 来週は、7月の米消費者物価指数や国内企業物価指数に注目しています(図表7)。米国の消費者物価指数(除く食品及びエネルギー、以下コアCPI)は6月に前月比▲0.02%となりました。関税コストの価格転嫁が一巡したコア財の下落やサービス分野の減速が寄与しており、インフレ沈静化の兆しを示しています(図表8)。しかし、6月に米・イラン間の停戦合意に向けた覚書署名で急落した原油価格は、7月にはホルムズ海峡再封鎖などにより水準を切り上げています。エネルギー価格はコアCPIの対象外であるものの、サービス部門に含まれる航空運賃などは原油価格の影響を受けやすく、実際に7月のISM非製造業価格指数は再び上昇しており、消費者物価への転嫁が警戒されます(図表9)。一部のFOMCメンバーからはインフレ高止まりを懸念して利上げを主張するタカ派的な声が挙がっているなか、今回の原油高がコアCPIの基調をどの程度押し上げ、そしてそれがFRBの政策判断にどのような影響を与えるのか慎重に見極める必要があります。
- 6月の国内企業物価指数は前年比+7.1%と伸びを一段と拡大させています(図表10)。同指数は中東情勢緊迫化による原油高を背景に4月以降急加速しており、川上におけるインフレ圧力の強まりを示しています。川中・川下への波及には通常タイムラグを伴うものの、日銀は価格転嫁のペースが加速している点を指摘しています。実際に7月の東京都区部CPIでは、ナフサ価格高騰の影響を受ける柔軟剤や漂白剤などで大幅な上昇が見られるなど、一部で転嫁が始まっている状況が確認されました。日銀が公表した7月の展望レポートでは、これまでの原油コスト上昇に旺盛なAI需要や円安の進行も加わり、「先行き、原油価格の下落が続くもとでも、エネルギーを除く国内の財価格には当面、粘着的な上昇圧力がかかり続ける」としています。今後、仮に国内企業物価のインフレ圧力に落ち着きが見られても、消費者物価の上昇が構造的に粘着化する可能性については、引き続き慎重に注視していく必要があります。

【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

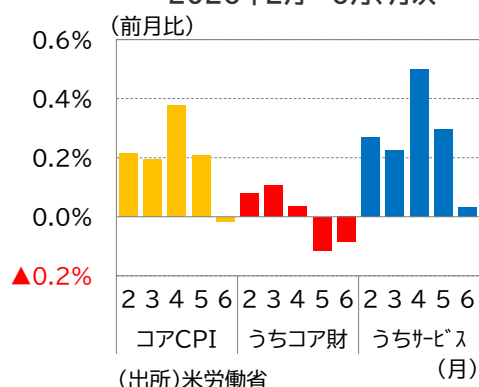
公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
9日(日)	中国	7月消費者物価指数	前年比+0.8%	同+1.0%
10日(月)	日本	金融政策決定会合における主な意見(7月30、31日開催分)		
11日(火)	米国	ADP週次雇用統計(7月25日までの4週平均)	—	前週差+1.5万人
12日(水)	米国	7月消費者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.2%	同▲0.0%
13日(木)	日本	7月国内企業物価指数	前年比+7.5%	同+7.1%
	米国	7月生産者物価指数(除く食品及びエネルギー)	前月比+0.3%	同+0.2%
14日(金)	米国	7月小売売上高(コントロールグループ)	前月比+0.3%	同+0.5%
		8月ミシガン大学消費者マインド	54.1	55.2

(出所)Bloomberg

(注)7日10時時点のデータ、小売売上高(コントロールグループ)は、自動車、ガソリンスタンド、建材店、飲食店を除く

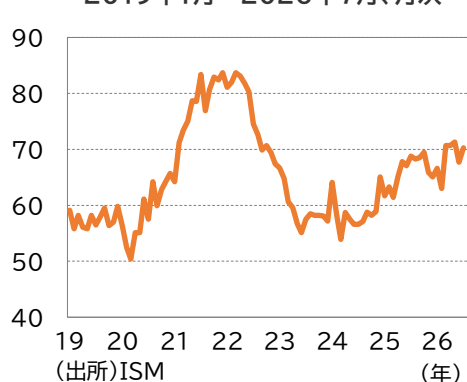
【図表8 コアCPIと内訳】

2026年2月～6月、月次



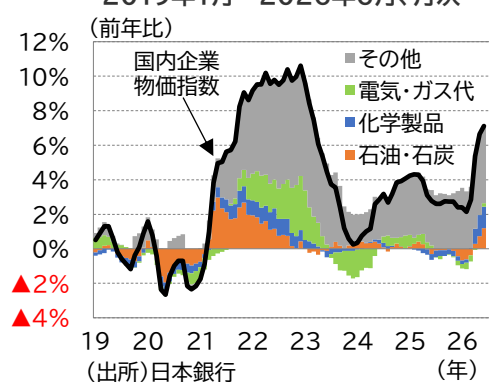
【図表9 ISM非製造業価格指数】

2019年1月～2026年7月、月次



【図表10 国内企業物価指数】

2019年1月～2026年6月、月次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用 … 購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料…監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会